

1. 海外展開に関する情報収集

(1) ホームページ

1	施策名	経済産業省 通商白書
	概要	日本の対外経済政策に関する年次報告書として、毎年6～7月頃に発行されています。日本の対外経済関係の現状と課題を分析し、日本企業が目指すべき方向性を示しています。
	応募・利用方法	以下のホームページで自由に閲覧が可能です。
	URL	https://www.meti.go.jp/report/whitepaper/index_tuhaku.html
	問合せ先	団体名: 経済産業省 所管部署: 通商政策局 企画調査室 電話番号: 03-3501-0533

2	施策名	経済産業省 国別・地域別の経済連携協定(EPA/FTA/投資協定)
	概要	国や地域同士で輸出入にかかる関税の撤廃・削減などを定めた条約については、以下のホームページをご確認ください。
	応募・利用方法	以下のホームページで自由に閲覧が可能です。
	URL	https://www.meti.go.jp/policy/trade_policy/epa/index.html
	問合せ先	団体名: 経済産業省 電話番号: 03-3501-1511

3	施策名	経済産業省 外国為替及び外国貿易法(外為法)
	概要	外為法は、外国為替や外国貿易などの対外取引の正常な発展及びそのための管理・調整、国際社会の平和・安全の維持などを目的に定められた法律です。特定の貨物の輸出入、特定の国・地域を仕向地／原産地・船積み地とする貨物の輸出／輸入を行う場合には、経済産業大臣の許可や承認が必要となります。新たに輸出入を始める際には以下のホームページをご確認ください。
	応募・利用方法	以下のホームページで自由に閲覧が可能です。
	URL	https://www.meti.go.jp/policy/external_economy/trade_control/01_seido/01_gaitame/gaiyou.html
	問合せ先	団体名: 経済産業省 所管部署: 貿易経済安全保障局 貿易管理部貿易管理課 電話番号: 03-3501-0538

4	施策名	経済産業省 輸出時の安全保障貿易管理
	概要	主要先進国では、武器や軍事転用可能な貨物・技術が、国際社会の安全性を脅かす国家やテロリスト等に渡ることを防ぐため、国際的な枠組み（国際輸出管理レジーム）のもと、国際社会と協調して輸出等の管理を行っています。新たに輸出を始める際には以下のホームページをご確認ください。
	応募・利用方法	以下のホームページで自由に閲覧が可能です。
	URL	https://www.meti.go.jp/policy/anpo/index.html
	問合せ先	団体名: 経済産業省 所管部署: 安全保障貿易審査課 電話番号: 03-3501-2801

5	施策名	中小機構 中小企業の海外展開入門～J-Net21～
	概要	国際ビジネスを始めるための基本ステップや海外展開の取組み事例を紹介しています。
	応募・利用方法	以下のホームページで自由に閲覧が可能です。
	URL	https://j-net21.smrj.go.jp/special/overseas/index.html
	問合せ先	団体名: 独立行政法人 中小企業基盤整備機構(中小機構) 所管部署: 広報・情報戦略統括室 広報課 お問合せフォーム: https://j-net21.smrj.go.jp/contact/index.html

6	施策名	ジェトロ 海外ビジネス情報
	概要	ジェトロが世界 70 カ所を超える海外事務所のネットワークを通じて入手した世界各国の経済、産業、統計、貿易・投資実務などに関する情報を国・地域別、産業別、テーマ別に整理して提供しています。
	応募・利用方法	以下のホームページで自由に閲覧が可能です。
	費用等	無料
	URL	https://www.jetro.go.jp/biz/
	問合せ先	団体名: 独立行政法人 日本貿易振興機構(ジェトロ) 所管部署: 横浜貿易情報センター 電話番号: 045-222-3901 メー ル: yok@jetro.go.jp

7	施策名	ジェトロ 国際ビジネス情報番組 ～世界は今-JETRO Global Eye～
	概要	ビジネスのヒントを、10分間で分かりやすくお届けします。
	支援詳細	国際ビジネス情報番組「世界は今-JETRO Global Eye」を配信中です。国内外のネットワークをフルに活用して集めた世界経済の最新動向や貿易・投資などの国際ビジネスに役立つ情報を、インターネットを通じ約10分間でお届けします。
	応募・利用方法	下記 URL をご確認ください。
	費用等	無料
	URL	https://www.jetro.go.jp/tv/
	問合せ先	団体名:独立行政法人 日本貿易振興機構(ジェトロ) 所管部署:横浜貿易情報センター 電話番号:045-222-3901 メー ル:yok@jetro.go.jp

8	施策名	<p>ジェトロ ジェトロ・メンバーズ</p>
概要		<p>お客様の海外ビジネスをサポートする有料会員制度です。海外ビジネスの最新情報をお届けするとともに、会員限定サービスを含む多様なサービスを会員様向けに特別料金でご提供します。</p>
支援詳細		<p><海外ビジネスの最新情報をお届け> ジェトロ・ビジネス短信や地域分析レポートの配信、セミナー・講演会およびウェブセミナー配信(割引あり)、ジェトロ世界貿易投資報告(年刊)やジェトロ貿易ハンドブック(年刊)のご提供</p> <p><会員限定サービスのご案内> オンラインブリーフィングサービス、メンバーズ限定ウェブ講座、マイページ、外国企業信用調査、ビジネスアポイントメント取得サービス、ジェトロ・メンバーズニュース、ジェトロ・メンバーズ交流会</p> <p><多様なサービスを会員向け特別料金で> 海外ミニ調査サービス無料枠(4 ユニットまで)、展示会や EC 支援事業など海外展開支援サービスの一部が 10%割引、貿易実務オンライン講座が 10%割引</p> <p><入会 1 年目の特典> 「ジェトロ・メンバーズ」に入会すると、ジェトロの e ラーニング講座をお得に受講できます。通常会員は 10%割引の「貿易実務オンライン講座」を、入会 1 年目に限り、さらに 20%割引します！会員 1 口につき 10 講座までお申込みいただけるので、ぜひ社内の研修・自己啓発にご利用ください。</p>
応募・利用方法		<p>サービスの内容や特典について下記お問合せ先にご確認ください。</p>
費用等		<p>年会費 77,000 円(税込み) 各種サービスの会員向け割引・特別料金あり</p>
URL		<p>https://www.jetro.go.jp/members/</p>
問合せ先		<p>団体名:独立行政法人 日本貿易振興機構(ジェトロ) 所管部署:横浜貿易情報センター 電話番号:045-222-3901 メー ル:yok@jetro.go.jp</p>

9	施策名	中小機構 海外ビジネスナビ
	概要	海外展開に取り組む方の参考として、成功のポイント、技術・知的財産などの事業活動の留意点、現地情報など、具体的な事例もまじえて紹介しています。
	応募・利用方法	以下のホームページで自由に閲覧が可能です。
	費用等	無料
	URL	https://biznavi.smrj.go.jp/
	問合せ先	団体名:独立行政法人 中小企業基盤整備機構(中小機構) 所管部署:販路支援部 海外展開支援課 電話番号:03-5470-1522

10	施策名	神奈川県 海外駐在員レポート
	概要	県が派遣している海外駐在員等(シンガポール、米国・ニューヨーク、中国・大連、バンコク)が現地における各種情報(現地投資環境、ビジネス情報、展示会情報、ビジネスミッションなど)を提供するものです。
	支援詳細	<海外駐在員等の派遣先> 1. ジェトロ・シンガポール事務所 2. ジェトロ・ニューヨーク事務所 3. (公財)神奈川産業振興センター大連・神奈川経済貿易事務所 4. (株)横浜銀行バンコク駐在員事務所
	応募・利用方法	以下のホームページで自由に閲覧が可能です。
	費用等	無料
	URL	http://www.pref.kanagawa.jp/docs/pw3/cnt/f532218.html
	問合せ先	団体名:神奈川県 所管部署:産業労働局 企業誘致・国際ビジネス課 電話番号:045-210-5565

11	施策名	三井住友海上火災保険 海外進出サポート情報
	概要	提携コンサルティング会社による海外のリスクやリスクマネジメントに関する情報提供を行っています。
	支援詳細	1. 「RM FOCUS」: 国内外に関するリスクマネジメントを満載した情報誌 (https://www.irric.co.jp/risk_info/index.php) 2. 「海外物流事情(CD-ROM)」: 海外各地の物流実態に関する情報を映像化 3. その他、進出を検討されている国に応じた様々な情報提供
	応募・利用方法	詳細については、以下の連絡先に直接ご相談下さい。
	費用等	無料
	URL	http://www.ms-ins.com/
	問合せ先	団体名:三井住友海上火災保険株式会社 所管部署:神奈川支店 金融公務課 電話番号:045-274-8916

12	施策名	ジープラスメディア 欧米向けウェブメディアの運営
	概要	欧米系ユーザーへの PR を支援します
	支援詳細	弊社運営メディアでのプロモーション： 合計月間 PV 数 820 万、ユーザー数 210 万を誇る弊社運営メディア、JapanToday ・GaijinPot ・Savvy Tokyo ・RealEstateJapan 上にて、自社サービスや製品の魅力を訴求できるよう、記事広告の制作掲載、バナー広告の掲載、SNS プロモーション等を実施します。また、ユーザー向けの市場調査等も可能です。
	応募・利用方法	以下のホームページを参照ください。
	費用等	有料。(メニューによって異なる)
	URL	https://gplusmedia.com/ja/
	問合せ先	団体名：株式会社ジープラスメディア 所管部署：インバウンド事業部 クライアントサービス 電話番号：03-5829-5900 メール：sales@gplusmedia.com

(2)メールマガジン

13	施策名	関東経済産業局 海外展開支援メールマガジン
	概要	海外展開支援及び貿易管理に関する施策についての案内及びイベント情報等を配信しています。不定期(月1~2回程度)
	応募・利用方法	以下のホームページからご登録ください。
	費用等	無料
	URL	https://www.kanto.meti.go.jp/mailmagazine/oversea_melmaga.html
	問合せ先	団体名：経済産業省 関東経済産業局 所管部署：総務企画部 国際課 電話番号：048-600-0262

14	施策名	ジェトロ横浜 ニュースレター
	概要	ジェトロや自治体等経済団体が主催・共催・後援する各種セミナー、海外見本市やミッションの参加募集、最新ジェトロ出版物のご案内等を掲載したメールマガジンを、月2回配信しています。
	応募・利用方法	以下のホームページからご登録ください。
	費用等	無料
	URL	https://www.jetro.go.jp/jetro/japan/yokohama/mail.html
	問合せ先	団体名：独立行政法人 日本貿易振興機構(ジェトロ) 所管部署：横浜貿易情報センター 電話番号：045-222-3901 メール：yok@jetro.go.jp

15	施策名	KIP 海外展開に関するメールマガジン
	概要	神奈川県産業振興センター(KIP)が実施するセミナー、海外展示会への出展、ミッション、個別商談会、その他海外ビジネス展開等の情報を配信します。
	応募・利用方法	以下のホームページからご登録ください。
	費用等	無料
	URL	https://www.kipc.or.jp/mailmagazine/
	問合せ先	団体名:公益財団法人 神奈川県産業振興センター(KIP) 所管部署:経営支援部 国際課 電話番号:045-633-5126 メー ル:kokusai@kipc.or.jp

(3)海外展開セミナー、国別セミナー

16	施策名	中小機構 海外展開セミナー
	概要	都道府県などの自治体、商工会・商工会議所、金融機関等と連携し、中小企業の海外展開に有用な実務情報や支援施策等を紹介する海外展開セミナーを開催しています。またセミナーと併せて、海外展開に関する個別相談会も開催しています。
	応募・利用方法	以下問い合わせ先に問い合わせください。
	費用等	無料
	URL	—
	問合せ先	団体名:独立行政法人 中小企業基盤整備機構(中小機構) 所管部署:関東本部 企業支援部 支援推進課 電話番号:03-5470-1640

17	施策名	神奈川県 国別・課題別セミナー
	概要	民間企業と海外展開支援に関する業務連携協定を締結し、民間のノウハウや知見を有効に活用しながら、関係機関と連携して国別・課題別のセミナー等を行っています。
	支援詳細	【民間企業との業務連携協定】 <協定締結先> (株)横浜銀行【資金調達】 (株)浜銀総合研究所【コンサルティング】 東京海上日動火災保険(株)、三井住友海上火災保険(株)【リスクマネジメント】 パーソルホールディングス(株)、株式会社パソナ【人材確保】 (株)ジープラスメディア【情報発信】 <主なセミナー事例> グローバルリスクセミナー 外資系企業サポートセミナー 食品輸出入門セミナー インドビジネスセミナー ほか
	応募・利用方法	開催案内・申込方法等は、以下のホームページ(新着情報)でご案内します。
	費用等	無料
	URL	http://www.pref.kanagawa.jp/docs/pw3/index.html
	問合せ先	団体名:神奈川県 所管部署:産業労働局 企業誘致・国際ビジネス課 電話番号:045-210-5565

18	施策名	神奈川県 ヘルスケア・ニューフロンティア国際展開セミナー
	概要	県政策局いのち・未来戦略本部室では、県と連携・協力覚書を締結している海外機関等と連携し、ライフサイエンス・ヘルスケア分野の専門家を招いたセミナーや、企業交流会を年数回、開催しています。海外のヘルスケア産業やライフサイエンスの研究開発に関する最新情報を提供するとともに、企業間やアカデミアとの連携を促進し、企業の国際展開を支援しています。 【参考:2024年度】 ○スタンフォード大学医学部等との共催セミナー ○シンガポールへの企業訪問団派遣における現地企業等との交流会(施策100参照)
	応募・利用方法	2025年度の開催時期や内容については以下のホームページをご確認ください。
	費用等	無料
	URL	http://www.pref.kanagawa.jp/docs/mv4/cnt/f531396/index.html
	問合せ先	団体名:神奈川県 所管部署:政策局いのち・未来戦略本部室 国際戦略グループ 電話番号:045-210-2720 メー ル: hcnf-gs@pref.kanagawa.lg.jp

19	施策名	KIP 海外ビジネス展開に向けた国別・テーマ別勉強会の開催
	概要	県内の中小企業・小規模企業が、海外展開するために必要な各国の経済動向、市場概況、規制、商習慣、人材などの情報を提供するため、外部専門家や既進出企業を講師に迎え国別勉強会を実施します。 また、人材不足が重要な経営課題となっている中小企業等に対し、外国人材活用に関する情報を派遣会社や監理団体を講師に迎え勉強会も実施します。
	支援詳細	国別勉強会(予定) ・ベトナム、中国、インド、米国、アフリカ
	応募・利用方法	詳細は、下記またはホームページよりお問い合わせください。
	費用等	無料
	URL	https://www.kipc.or.jp/
	問合せ先	団体名:公益財団法人 神奈川産業振興センター(KIP) 所管部署:経営支援部 国際課 電話番号:045-633-5126 メー ル: kokusai@kipc.or.jp

20	施策名	ジェトロ 国際ビジネスに関する各種セミナー・講演会
	概要	年間を通じて、最新の国際ビジネス情報を提供するセミナーを多数開催。主要国ビジネスセミナー、FTA 関連セミナー、海外投資実務講座等々。一部はオンラインセミナーとしてウェブ上で動画を公開しています。
	応募・利用方法	以下のホームページ上「イベント情報」>「セミナー・講演会」を参照ください。 条件で絞り込み検索ができます。
	費用等	無料(一部有料)
	URL	https://www.jetro.go.jp/events/seminar/
	問合せ先	団体名:独立行政法人 日本貿易振興機構(ジェトロ) 所管部署:横浜貿易情報センター 電話番号:045-222-3901 メー ル:yok@jetro.go.jp

21	施策名	ジェトロ 貿易実務オンライン講座
	概要	貿易実務オンライン講座
	支援詳細	貿易実務をインターネットでいつでもどこでも学習できるオンライン講座です。初めて貿易実務を学習する方から、1ランク上の実務知識を身に付けたい方まで、楽しみながら貿易実務を学習していただけます。受講期間は開講日から11週間です。
	応募・利用方法	以下のホームページからお申込みいただけます。
	費用等	<じっくり学ぶコース>※団体割引、リピーター割引などがあります！ 基礎編:一般 22,000 円、ジェトロ・メンバーズ 19,800 円 応用編:一般 26,400 円、ジェトロ・メンバーズ 23,760 円 英文契約編:一般 30,800 円、ジェトロ・メンバーズ 27,720 円 <速習コース> 輸出商談編:7,150 円(税込) 英文ビジネス e メール編:9,900 円(税込) <サンプル講座(無料)> 上記の各講座のサンプルを無料でご覧いただけます！
	URL	https://www.jetro.go.jp/elearning/
	問合せ先	団体名:独立行政法人 日本貿易振興機構(ジェトロ) 所管部署:横浜貿易情報センター 電話番号:045-222-3901 メー ル:yok@jetro.go.jp

22	施策名	IDEC 横浜 セミナー・情報提供
	概要	市内企業のニーズが高い、中国、タイ、ベトナムなどの経済・投資環境、産業・市場動向、為替変動等の見通しに関する最新ビジネス情報についてセミナー等を通じて発信します。
	支援詳細	随時開催予定
	応募・利用方法	開催案内・申込方法等は、以下のホームページでご案内します。
	費用等	無料(一部有料)
	URL	https://www.idec.or.jp/
	問合せ先	団体名:公益財団法人 横浜企業経営支援財団(IDEC 横浜) 所管部署:国際ビジネス支援担当 電話番号:045-225-3730 メー ル:global@idec.or.jp

23	施策名	横浜インドセンター インドセミナー
	概要	インドに関する最新経済情報や投資環境情報などを神奈川県内の中小企業に対して提供します。またセミナー終了後、講師及び参加者でネットワーキングを実施し、情報交換の場を設定します。
	応募・利用方法	開催案内・申込方法等は、以下のホームページ及び会員向けメルマガ等でご案内します。
	費用等	セミナーの参加は会員無料、非会員は有料となります。
	URL	https://yokohama-india.org/
	問合せ先	団体名:一般社団法人 横浜インドセンター 電話番号:045-222-7300 メー ル:yic@yokohama-india.org

24	施策名	横浜商工会議所 海外展開支援セミナー
	概要	海外展開や海外取引の検討、拡大をめざす中小企業に対する国・地域、テーマごとの情報提供や、貿易実務能力の向上を目的としたセミナーを会場やオンラインによる配信で開催します。
	支援詳細	1. 注目国・地域セミナー 政治経済状況など日本に影響を及ぼす可能性のある国・地域についての情報を提供します。 2. 輸出関連セミナー 安全保障貿易管理、技術流出防止管理、輸出拡大や管理に関する情報を提供します。 3. テーマ別セミナー 越境 EC、外国人材活用、英文ビジネスメールなどに関する情報を提供します。
	応募・利用方法	開催案内・申込方法等は、決まり次第以下のホームページでご案内します。
	費用等	原則無料(一部有料の場合あり)
	URL	http://www.yokohama-cci.or.jp
	問合せ先	団体名:横浜商工会議所 所管部署:国際部 電話番号:045-671-7406

25	施策名	横浜商工会議所 EPA(経済連携協定)の概要・第一種特定原産地証明書申請手続きセミナー
	概要	新たに特定原産地証明書業務を担当される方や、今後、第一種特定原産地証明書の取得をお考えの方々を対象に、企業の国際展開に向けたEPAの活用術について解説するとともに、特定原産地証明書の申請手続き等についてわかりやすく解説します。
	支援詳細	特定原産地証明書の原産地規則と申請手続き等について解説します。
	応募・利用方法	開催案内・申込方法等は、決まり次第以下のホームページでご案内します。
	費用等	無料
	URL	http://www.yokohama-cci.or.jp
	問合せ先	団体名:横浜商工会議所 所管部署:国際部 電話番号:045-671-7406

26	施策名	横浜貿易協会 貿易実務研修講座
	概要	貿易及び関連業務に従事している方、海外進出をお考えの製造業の方、貿易に関心をお持ちの方を対象に実務について必要な知識の習得を支援するため、基礎から実務に至る講座を開催します。
	支援詳細	基礎、実務、実習、見学、実習の各コースを年間で開催します。
	応募・利用方法	ホームページ等で掲載します。
	費用等	一般参加は 8,000 円、複数受講割引有ります。
	URL	https://www.yfta.jp
	問合せ先	団体名:公益社団法人 横浜貿易協会 所管部署:事務局 電話番号:045-211-0282 メー ル:info-yokoboh@za.wakwak.com

27	施策名	藤沢商工会議所 入門インバウンド対応セミナー
	概要	1)自社で通関を行う輸出、2)出資による現地法人設立の直接投資、3)インバウンド対応という 3 つの海外展開において、当所では小規模事業者にも最も身近なインバウンド対応に関する支援を行います。
	支援詳細	小規模事業者がインバウンド需要を取り込み、売上を向上させるために、初期段階にすべき準備・できる準備をご紹介します入門セミナーです。
	応募・利用方法	開催案内・申込方法等は、以下のホームページでご案内します。
	費用等	受講料:1名様 1,100 円(税込)
	URL	http://www.fujisawa-cci.or.jp
	問合せ先	団体名:藤沢商工会議所 所管部署:経営支援部 支援課 電話番号:0466-27-8888 メー ル:keiei@fujisawa-cci.or.jp

28	施策名	東京海上日動火災保険 リスクマネジメントセミナー
	概要	中小企業の海外進出に伴うリスクについて、お客様のご要望に合わせてセミナーを開催します。
	支援詳細	1.「 <u>海外進出企業に求められる危機管理のポイント</u> 」 海外進出企業が対応すべき危機管理のポイントを解説します。 2.「 <u>国別リスクマネジメント</u> 」 新興国におけるビジネスチャンスとリスクマネジメントについて解説します。 3.「 <u>労務リスクマネジメント</u> 」 駐在員・出張者を取り巻くリスクとその対応策について解説します。 4.「 <u>製品リスクマネジメント</u> 」 中国における製造物責任について、PL 訴訟事情、事故報告制度等を交え解説します。
	応募・利用方法	随時受付。以下の連絡先に直接ご相談ください。 (一部ご希望に添えない場合がございます。)
	費用等	応相談(一部有料)
	URL	https://www.tokiomarine-nichido.co.jp/
	問合せ先	団体名:東京海上日動火災保険株式会社 所管部署:横浜中央支店 金融公務課 電話番号:045-224-3519

29	施策名	三井住友海上火災保険 各種セミナー開催支援
	概要	進出検討企業向けセミナーの企画・運営を支援します。
	支援詳細	(例) 1. 海外危機管理体制構築のポイント 2. 海外危機管理マニュアル作成のポイント 3. 海外赴任者・出張者の安全対策のポイント 4. 海外留学生向け安全対策のポイント 5. サイバーインシデント発生時における緊急時対応のポイント 6. 中小企業の海外進出支援 等
	応募・利用方法	以下の連絡先に直接ご相談ください。
	費用等	応相談(一部有料)
	URL	http://www.ms-ins.com/
	問合せ先	団体名:三井住友海上火災保険株式会社 所管部署:神奈川支店 横浜第二支社 電話番号:045-274-8916

(4)総合相談窓口、アドバイザー相談

30	施策名	経済産業省・中小企業庁・JETRO・中小機構 新規輸出1万者支援プログラム
	概要	輸出に関するさまざまな課題に対応し、国内取引での輸出や海外バイヤーとの商談など、はじめての輸出や新たな国・地域への展開といった挑戦をサポートします。
	支援詳細	経済産業省、中小企業庁、JETRO及び中小機構が一体となり、中堅・中小企業の新規輸出の取組を一気通貫で支援します。 JETROに設置している本プログラムのポータルサイトに登録いただいた後、専門家が個別にコンサルティングを行い、輸出の実現に向けた準備段階に応じて最適な支援策を提案します。
	応募・利用方法	以下のJETROポータルサイトからご登録いただけます。 https://www.jetro.go.jp/ichiman-export.html
	費用等	無料
	URL	https://www.jetro.go.jp/ichiman-export.html
	問合せ先	新規輸出1万者支援プログラムポータルサイト URL： https://www.jetro.go.jp/ichiman-export.html Tel:03-3582-4937 / 03-3582-4938 / 03-3582-4939 受付時間：平日9時～12時/13時～17時(土日、祝祭日、年末年始除く)

31	施策名	JETRO 海外ブリーフィングサービス
	概要	世界70カ所を超える海外事務所にて、現地一般経済情報やビジネス環境について、海外駐在員や専門アドバイザーが情報提供を行います。 ※オンライン・ブリーフィングは対象者限定サービスとなります。 ＜対象＞JETRO・メンバーズ会員企業、新輸出大国コンソーシアム事業パートナーによるハンズオン支援企業、現地進出を検討している企業、改正輸出促進法に基づき認定された農林水産物・食品輸出促進団体(認定見込みを含む)
	支援詳細	一般経済事情(約1時間)のブリーフィングを行います。
	応募・利用方法	オンライン申し込み
	費用等	無料
	URL	https://www.jetro.go.jp/services/briefing/
	問合せ先	団体名：独立行政法人 日本貿易振興機構(JETRO) 所管部署：横浜貿易情報センター 電話番号：045-222-3901 メー ル：yok@jetro.go.jp

代理によるお申し込みや、第三者への情報提供を目的としたお申し込みはお受けしておりませんので、あらかじめご了承ください。

32	施策名	ジェトロ 海外ミニ調査サービス
	概要	海外取引の足がかりとなる情報をジェトロ海外事務所がお調べします。
	支援詳細	<p>1. 企業リストアップ: 輸出入や販売代理店、製造委託等のパートナー候補となりうる現地企業を10社リストアップします。</p> <p>2. 現地法令等検索: ご指定の法律や政令等の原文を検索します(現地語の翻訳はいたしません)。</p> <p>3. 統計資料検索: 公的機関等が公表している輸出入や生産統計などを検索します(現地語の翻訳はいたしません)。</p> <p>4. 店頭小売価格調査: 現地のスーパーマーケット等の小売店で販売されている商品の価格を調べます。 ※70カ所を超えるジェトロ海外事務所ネットワークを活用してお調べします。</p>
	応募・利用方法	下記お問合せ先までご確認ください。
	費用等	有料(会員特典あり)
	URL	https://www.jetro.go.jp/services/quick_info/
	問合せ先	<p>団体名:独立行政法人 日本貿易振興機構(ジェトロ)</p> <p>所管部署:横浜貿易情報センター</p> <p>電話番号:045-222-3901</p> <p>メー ル:yok@jetro.go.jp</p>

33	施策名	東京海上日動火災保険 契約者向けサービス
	概要	弊社の団体超ビジネス保険または団体海外PL保険のご契約者様にご提供しているサービスで、販路拡大にむけた各種支援を行います。
	支援詳細	<p><u>海外展開支援サービス</u></p> <p>JETRO(日本貿易振興機構)の有料サービスのうち、以下メニューを無償で提供します。</p> <p>① 貿易実務オンライン講座(e-learning 講座)</p> <p>② 海外ミニ調査サービス(現地情報の提供)</p>
	応募・利用方法	団体超ビジネス保険または団体海外PL保険および海外旅行保険のご契約者様のみご利用が可能なサービスとなります。保険手配に関するご質問については、以下の連絡先に随時ご相談ください。随時受付。
	費用等	契約者向けサービスとして無償
	URL	https://www.tokiomarine-nichido.co.jp/
	問合せ先	<p>団体名:東京海上日動火災保険株式会社</p> <p>所管部署:横浜中央支店 金融公務課</p> <p>電話番号:045-224-3519</p>

34	施策名	神奈川県 経済交流等に係る覚書を締結する地域におけるビジネス展開支援
	概要	県と経済交流等に係る覚書を締結する地域における海外展開について、現地政府等と連携してサポートします。
	支援詳細	【覚書締結地域】 1. ベトナム：計画投資省、フンイエン省 2. 中国：遼寧省 3. 米国：メリーランド州 4. メキシコ：アグアスカリエンテス州 5. インド：タミル・ナドゥ州
	応募・利用方法	電話又はメールにてお問い合わせください。
	費用等	—
	URL	http://www.pref.kanagawa.jp/docs/pw3/index.html
	問合せ先	神奈川県 所管部署：産業労働局 企業誘致・国際ビジネス課 電話番号：045-210-5565

35	施策名	神奈川県 ライフサイエンス・ヘルスケア分野に係る覚書を締結する地域におけるビジネス展開支援
	概要	県と連携・協力覚書を締結している関係団体及び機関との連携により、ライフサイエンス・ヘルスケア分野の県内企業の皆様の国際展開を支援します。
	支援詳細	県政策局いのち・未来戦略本部室では、県と連携・協力覚書を締結している関係団体及び機関と県内企業との関係構築やミッション派遣など様々な支援を実施しています。 【おもな覚書締結機関】 ◇シンガポール： シンガポール国立大学、シンガポール国立大学保健機構 ◇英国：セルアンドジーンセラピー・カタパルト（*再生・細胞医療の開発や産業化支援を行う政府関係組織） ◇フィンランド：オウル市 ◇ドイツ：バーデン・ビュルテンベルク州 ◇米国：メリーランド州、スタンフォード大学医学部 ◇インド：アユシュ省（*アーユルヴェーダやヨガなどのインド伝統医学を所管する省庁） ◇中国：遼寧省 ◇ベトナム：保健省
	応募・利用方法	電話又はメールにてお問い合わせください。
	費用等	—
	URL	http://www.pref.kanagawa.jp/docs/mv4/cnt/f531396/index.html
	問合せ先	団体名：神奈川県 所管部署：政策局いのち・未来戦略本部室 国際戦略グループ 電話番号：045-210-2720 メー ル：hcnf-gs@pref.kanagawa.lg.jp

36	施策名	神奈川県 海外駐在員による相談対応
概要	シンガポール、米国・ニューヨーク、中国・大連及びタイ・バンコクに派遣している駐在員により、ご相談内容に応じて現地の関係機関や政府窓口等の紹介や各種の情報提供を行います。	
支援詳細	<海外駐在員等の派遣先> 1. ジェトロ・シンガポール事務所 2. ジェトロ・ニューヨーク事務所 3. (公財)神奈川県産業振興センター大連・神奈川県経済貿易事務所 4. (株)横浜銀行バンコク駐在員事務所	
応募・利用方法	以下の連絡先に直接ご相談ください。	
費用等	無料	
URL	http://www.pref.kanagawa.jp/docs/pw3/cnt/f6873.html	
問合せ先	団体名: 神奈川県 所管部署: 産業労働局 企業誘致・国際ビジネス課 電話番号: 045-210-5565	

37	施策名	神奈川県立産業技術総合研究所(KISTEC) 抗菌・抗ウイルスにかかる試験の受託
概要	信頼性の高い試験結果を提供することにより、企業の技術開発や海外展開の支援を行います。	
支援詳細	企業からの依頼により、国際/国内規格に適合した性能評価試験を実施し、結果を提供します。抗菌・抗ウイルス・抗かび・防藻性能など。	
応募・利用方法	下記 HP よりご相談ください。	
費用等	有料（試験内容により料金が異なります）	
URL	https://www.kistec.jp/r_and_d/eval_techserv/antibact/	
問合せ先	団体名: 地方独立行政法人 神奈川県立産業技術総合研究所 (KISTEC) 所管部署: 研究開発部 殿町評価事業課 メールアドレス: sm-pg-shiken@kistec.jp	

38	施策名	KIP 海外展開への情報提供・専門相談の実施
	概要	海外への生産拠点の設置や販路開拓などを模索している中小企業・小規模企業の情報収集や相談ニーズに対応するため、海外ビジネスの経験豊富な企業OBを国際化専門員として配置し、個別相談や情報提供を行います。また、中小企業等の貿易実務に関わる人材育成を支援するため、実践的な貿易実務研修((公社)横浜貿易協会共催事業)や港湾研修を実施します。
	支援内容	個別相談 貿易実務研修 港湾研修
	応募・利用方法	詳細は、下記またはホームページよりお問い合わせください。
	費用等	個別相談は無料、貿易実務研修、湾岸研修は有料。
	URL	https://www.kipc.or.jp/
	問合せ先	団体名:公益財団法人 神奈川産業振興センター(KIP) 所管部署:経営支援部 国際課 電話番号:045-633-5126 メー ル:kokusai@kipc.or.jp

39	施策名	ジェトロ 新輸出大国コンソーシアム(個別支援)
	概要	「新輸出大国コンソーシアム」は、政府系機関、地域の金融機関や商工会議所など国内各地域の企業支援機関が幅広く結集し、海外展開を図る中堅・中小企業等に対して総合的な支援を行います。
	支援詳細	<p>1. 地域の各支援機関が協力して支援 ジェトロが事務局となり神奈川県を中心とした自治体・関係機関・商工会議所／商工会・金融機関などと共に、中堅・中小企業のための海外ビジネス展開支援ネットワークとして本コンソーシアムを構築しています。</p> <p>2. 「新輸出大国コンシェルジュ」をジェトロ横浜に配置 各企業様からのご質問、ご相談、支援のご依頼にコンシェルジュがいつでも対応。ジェトロやコンソーシアム参加機関の支援サービスへとおつなぎします。</p> <p>3. ジェトロ専門家によるきめ細やかな個別支援を提供 ◇ ハンズオン支援(審査有) 海外展開戦略策定段階から、事業計画策定、実行段階まで、企業様の状況に応じて、各国・地域事情、実務に精通した専門家が支援します。</p> <p>◇ スポット支援(審査無) 海外展開における実務で欠かせない各テーマについて、各国・地域事情や実務に精通した専門家、専門知識を有する専門家(弁護士/公認会計士/税理士等)などが支援します。</p>
	応募・利用方法	以下の連絡先に直接ご相談ください。
	費用等	原則無料
	URL	https://www.jetro.go.jp/consortium/
	問合せ先	団体名:独立行政法人 日本貿易振興機構(ジェトロ) 所管部署:横浜貿易情報センター 電話番号:045-222-3901 メー ル:yok@jetro.go.jp

40	施策名	ジェトロ 貿易投資相談
	概要	貿易投資制度や貿易実務に関する相談に対応しています。
	支援詳細	海外ビジネスを検討する際、さまざまな段階で発生する実務面の疑問など、貿易投資に関する各種ご質問や個別相談の申し込みを受け付けています。(※個別相談は原則として事前予約制、オンラインでは24時間受付可能) ホームページ上に、よく寄せられる相談事例をQ&A形式で掲載していますので、相談前には是非ご覧下さい。
	応募・利用方法	以下の連絡先に直接ご相談ください。
	費用等	無料
	URL	https://www.jetro.go.jp/services/advice/
	問合せ先	団体名:独立行政法人 日本貿易振興機構(ジェトロ) 所管部署:横浜貿易情報センター 電話番号:045-222-3901 メー ル:yok@jetro.go.jp

41	施策名	ジェトロ 中小企業海外展開現地支援プラットフォーム
	概要	中小企業の皆様のビジネス展開へのご関心が高い国・地域に相談対応するコーディネーターを配置し、無料で調査/相談対応します。
	支援詳細	<p><情報提供サービス> 輸出、現地進出、現地拠点運営に関する情報をレポートまたはブリーフィングにて提供します。</p> <p><企業リストアップサービス> 本サービス利用後に商談することを前提とし、サービス利用者の要望に沿った現地パートナー候補(販売先・提携先・調達先等)をリスト化します。なお、本サービスでは原則関心度の確認は行いません。</p> <p><商談アレンジ・現地協力機関等取次サービス> 企業リストアップサービスで提供したリストに掲載された企業等へコンタクトを試み、サービス利用者の製品・サービス等に対する関心の有無を確認します。また、関心を示した先に対して商談アレンジを試みます。</p> <p>※本サービスのご利用は「中小企業」に限られ、サービスご利用にあたって上限回数があります。</p>
	応募・利用方法	以下の連絡先に直接ご相談下さい。
	費用等	無料
	URL	https://www.jetro.go.jp/services/platform
	問合せ先	団体名:独立行政法人 日本貿易振興機構(ジェトロ) 所管部署:横浜貿易情報センター 電話番号:045-222-3901 メー ル:yok@jetro.go.jp

42	施策名	中小機構 海外展開ハンズオン支援(海外展開相談)
	概要	海外展開を検討・実施している中小企業・小規模事業者の方が、海外ビジネスの課題やお悩みに関して、無料で何度でも、専門家によるアドバイス(海外展開相談)を受けることができます。海外ビジネスの実現に向け、海外事業計画を策定するハンズオンの支援(海外展開ハンズオン支援)も行います。
	支援詳細	<p>海外展開の実現や海外子会社の適切な管理に関し、豊富な実務経験・ノウハウを持つ専門家が無料の相談対応を行っています。</p> <p>こんな場面でのお悩みに対応可能です。</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ はじめての海外展開 ■ 戦略策定、計画策定 ■ 販路開拓・マーケティング ■ 海外展示会への出展 ■ 代理店・販売店の活用 ■ 契約(売買、技術提携) ■ 貿易実務 ■ 法規制(輸出入・投資・環境) ■ 現地法人設立・運営 ■ 税務・会計・財務・労務 ■ 知財保護・知財活用 ■ 移転、撤退 等 <p>ご支援は「海外展開相談」から開始し、様々なお悩みの解決にご活用いただけます。さらに、ご希望や必要性等に応じて「海外展開ハンズオン支援」を行います(採択審査あり)。「海外展開ハンズオン支援」では、海外事業計画作成に必要な仮説検証のプロセスとして商談への同席や海外渡航調査への同行なども行い、伴走しながらアドバイスします。</p> <p>また、中小企業への支援実績に基づき、支援機関が行う海外展開支援策の企画・運営に関するアドバイスも実施しています。</p>
	応募・利用方法	以下のホームページからお申込みいただけます。全国 10 カ所の相談窓口等においてアドバイスを実施します。(オンライン対応可能)
	費用等	無料
	URL	https://www.smrj.go.jp/sme/overseas/consulting/advice/index.html
	問合せ先	団体名:独立行政法人 中小企業基盤整備機構(中小機構) 所管部署:販路支援部 海外展開支援課 電話番号:03-5470-1522

43	施策名	横浜市 Y-PORT 事業 (横浜の資源・技術を活用した公民連携による国際技術協力)
	概要	横浜市が有する環境に配慮した都市づくりの経験や海外都市とのネットワーク等を活用して、海外インフラビジネス・環境事業等の分野で、市内企業等の海外展開を支援します。
	支援詳細	<ul style="list-style-type: none"> ・相談窓口「Y-PORT フロント」に寄せられた企業等からの提案等に基づく事業形成に向けた対話 ・国等の海外展開支援メニューや海外都市のニーズ情報等をテーマにした「Y-PORT ワークショップ」の開催 ・市内関連企業、一般社団法人 YOKOHAMA URBAN SOLUTION ALLIANCE (YUSA)、公益財団法人地球環境戦略研究機関 (IGES)、シティネット横浜プロジェクトオフィス及び横浜市で構成する「Y-PORT センター」による連携事業の実施 ・Y-PORT センター公民連携オフィスに、市内企業の優れた技術・サービス等を海外に発信等する情報発信・交流・創造拠点「GALERIO」を整備
	応募・利用方法	Y-PORT 事業ホームページから「Y-PORT フロント(相談・提案窓口)」や「Y-PORT メーリングリスト」への登録、または以下まで直接お問い合わせください。
	費用等	無料
	URL	https://yport.city.yokohama.lg.jp/about/inquiry https://yport.city.yokohama.lg.jp/about/mailnews
	問合せ先	団体名:横浜市 所管部署:国際局 グローバルネットワーク推進課 電話番号:045-671-4393 メー ル:ki-yport@city.yokohama.lg.jp

44	施策名	IDEC 横浜 横浜グローバルビジネス相談窓口
	概要	海外展開に初めて取り組む企業から、海外市場でのビジネス拡大をめざす企業までサポートします。
	支援詳細	貿易、海外取引一般、拠点進出等の海外展開に関する相談をワンストップで受け付けます。(毎週水曜日に専門家による相談。)
	応募・利用方法	IDEC 横浜のホームページより申込み。
	費用等	無料
	URL	https://www.idec.or.jp/
	問合せ先	団体名:公益財団法人 横浜企業経営支援財団 (IDEC 横浜) 所管部署:国際ビジネス支援担当 電話番号:045-225-3730 メー ル:global@idec.or.jp

45	施策名	川崎市 海外ビジネス支援センター(KOBS/コブス)
	概要	川崎市内の中小企業の皆様の海外ビジネスに関するご相談に無料で対応致します。その他各種支援サービスもご用意しております。
	支援詳細	海外ビジネス経験が豊富なコーディネーターが、皆様のビジネスの段階に応じてサポート致します。個別相談の他、海外企業とのビジネスマッチングや、会計・税務・法務等の専門相談も承ります。
	応募・利用方法	以下の連絡先に直接ご相談ください。
	費用等	無料
	URL	https://www.kawasaki-net.ne.jp/kobs/
	問合せ先	団体名:川崎市 海外ビジネス支援センター 電話番号: 044-541-5232/5233 メー ル:kobs@kawasaki-net.ne.jp

46	施策名	IDEC 横浜 上海事務所
	概要	(公財)横浜企業経営支援財団(IDEC)が中国上海市に 1987 年に設置した上海事務所は、横浜市内企業の中国販路開拓支援および現地進出横浜企業の事業展開を支援します。 また、横浜市代表事務所として横浜―上海両市間の友好交流や中国企業誘致・観光客誘致等の事業を実施しています。 住所:長寧区延安西路 2201 号 電話:+86-21-6841-5777(日本語対応可)
	支援詳細	<ul style="list-style-type: none"> ・中国事業推進に関わるパートナー探し(現地サプライヤー、委託加工先、合弁相手先) ・進出のお手伝い(現地調査への支援、工業開発区のご紹介、法律事務所等専門機関のご紹介) ・中国事業に関連する調査 ・中国現地情報の提供
	応募・利用方法	以下の連絡先に直接ご相談ください。
	費用等	無料
	URL	https://www.idec.or.jp/
	問合せ先	団体名:公益財団法人 横浜企業経営支援財団(IDEC 横浜) 所管部署:国際ビジネス支援担当 電話番号:045-225-3730 メー ル:global@idec.or.jp

47	施策名	IDEC 横浜 海外サポートデスク
	概要	横浜市内に事業所を有する中小企業等が、海外ビジネスで、現地の情報収集やパートナー探しなどの調査が必要な際に現地の海外提携先と連携して対応します。 対応国: ベトナム、タイ、シンガポール、中国、台湾、アメリカ、フランス等
	支援詳細	・貿易・投資・技術提携などのビジネス相談 ・基礎情報の収集、調査 ・現地事情のレクチャー ・現地調査の手配、ビジネス視察の調整 ・見本市、商談会の出展支援など
	応募・利用方法	利用申込書 (IDEC 横浜のホームページよりダウンロード可) に必要事項を記入し、申し込み。
	費用等	無料
	URL	https://www.idec.or.jp/
	問合せ先	団体名: 公益財団法人 横浜企業経営支援財団 (IDEC 横浜) 所管部署: 国際ビジネス支援担当 電話番号: 045-225-3730 メー ル: global@idec.or.jp

48	施策名	IDEC 横浜 専門家による国際ビジネス相談
	概要	専門性の高い国際ビジネスに関する相談に、専門家が個別に応じます。
	支援詳細	国際ビジネスに関する相談
	応募・利用方法	以下の連絡先に直接ご相談ください。
	費用等	無料
	URL	https://www.idec.or.jp/
	問合せ先	団体名: 公益財団法人 横浜企業経営支援財団 (IDEC 横浜) 所管部署: 国際ビジネス支援担当 電話番号: 045-225-3730 メー ル: global@idec.or.jp

49	施策名	横浜商工会議所 中小企業アジア展開支援アドバイザー紹介制度
	概要	事業の海外展開を目指す中小企業の皆様に対して、アジア各国でのビジネス展開に精通した横浜商工会議所会員の弁護士やコンサルタント会社等の専門家をアドバイザーとして無料で紹介します。
	支援詳細	アジア地域への進出に関わる相談について、内容 (国・地域、展開内容、サポートを求める内容等) に応じてアドバイザーを紹介します。
	応募・利用方法	FAX による申込 (所定の用紙あり)
	費用等	無料 (初回のみ)
	URL	https://www.yokohama-cci.or.jp/executive/asia/
	問合せ先	団体名: 横浜商工会議所 所管部署: 国際部 電話番号: 045-671-7406

50	施策名	川崎商工会議所 中小企業国際化支援事業
	概要	メコン 5 ヶ国(ラオス・カンボジア・タイ・ベトナム・ミャンマー)の商工会議所、ベトナム・バリアブントウ省商工局、中国国際貿易投資委員会延辺支会との経済協力協定を締結するなど、現地商工会議所等、経済団体とのネットワークを活かした中小企業の海外展開支援事業に取り組んでいます。 会員企業に対して、関係機関との連携のもと、海外の最新投資環境や市場動向の提供、会報・ホームページ・メールマガジン等での情報発信、専門家による個別相談など、広範な中小企業国際化支援事業を実施しています。
	支援詳細	各種情報提供、専門家による窓口相談等
	応募・利用方法	電話・FAX・メール等、随時
	費用等	セミナー原則無料、交流会費有
	URL	http://www.kawasaki-cci.or.jp
	問合せ先	団体名:川崎商工会議所 所管部署:地域産業部 事業課 電話番号:044-211-4113 メー ル:sangyo@kawasaki-cci.or.jp

51	施策名	横浜貿易協会 貿易等に関する相談事業
	概要	貿易等に関する相談は、貿易相談員を配置して、貿易の専門相談を行います。
	支援詳細	貿易相談は随時事務局で受け付けます。
	応募・利用方法	事務局にお問い合わせ下さい。
	費用等	事務局にお問い合わせ下さい。
	URL	https://www.yfta.jp
	問合せ先	団体名:公益社団法人 横浜貿易協会 所管部署:事務局 電話番号:045-211-0282 メー ル:info-yokoboh@za.wakwak.com

52	施策名	横浜インドセンター インドビジネス相談
	概要	インドビジネスに関心のある企業・団体・個人を支援するため、インドビジネス相談サービスを実施しています。
	支援詳細	相談サービス
	応募・利用方法	ホームページの相談フォームよりお申込み下さい。
	費用等	以下の連絡先に直接ご相談ください。
	URL	https://yokohama-india.org/inquiry
	問合せ先	団体名:一般社団法人 横浜インドセンター 電話番号:045-222-7300 メー ル:yic@yokohama-india.org

53	施策名	海外事業展開事例研究会 海外展開サポートサービス
	概要	海外事業展開事例研究会では、海外取引の体制づくりのサポートをします。
	支援詳細	① 英語版ホームページと海外からの問い合わせを受け付ける英語版フォームを作成します。 ② 作成いたしました英語版ホームページを初期1年間のみ無償で WEB 公開いたします。 ③ 英文メールの対応サポート(オプション)1件ずつ個別に対応します。 ④ 英文メルマガの作成(英訳)・配信(オプション)もします。
	応募・利用方法	以下のホームページのお問合せフォームから、又は以下の事務局までお問い合わせください。
	費用等	①は料金 45,000 円(税別)から、②は初期 1 年間無料、③と④は別途費用が必要です。(申込時に打合せをいたします。)
	URL	https://abpj.kirc.jp/
	問合せ先	団体名:海外事業展開事例研究会 (特定非営利活動法人 神奈川中小企業活性化センター) 所管部署:事務局 電話番号:045-624-9603 メー ル:kirc2200@gmail.com

54	施策名	海外事業展開事例研究会 海外展開事業相談
	概要	海外での事業展開を考えている中小企業に海外事業、海外駐在経験のある企業 OB が体感した経験、知見を基に企業の課題にご提案と実現の支援を致します。 令和 7 年 4 月 1 日から実施いたします。
	支援詳細	まず企業の現状と海外への課題を御伺いいたします。 課題を整理し、課題にお応えする戦略メンバーを編成し、戦略会議を設定します。 戦略会議で具体的な提案を致します。 戦略会議は弊社会議室又は Zoom オンラインで実施します。 具体的な提案についてご検討頂き、実施の段階に進みます。
	応募・利用方法	以下のホームページのお問合せフォームから、又は以下の事務局までお問い合わせください。
	費用等	相談無料です。戦略会議は会議費(または Zoom 費)としてチームメンバーの各人にそれぞれ1万円をご用意頂きます。提案の実施段階では内容によって(見積書を提出し)実費を頂きます。
	URL	https://abpj.kirc.jp/
	問合せ先	団体名:海外事業展開事例研究会 (特定非営利活動法人 神奈川中小企業活性化センター) 所管部署:事務局 電話番号:045-624-9603 メー ル:kirc2200@gmail.com

55	施策名	浜銀総合研究所 海外ビジネス展開コンサルティング
	概要	海外での事業展開を検討、あるいは、既に海外で事業展開をおこなっている企業を対象に、海外ビジネスの支援、コンサルティングを行います。
	支援詳細	対象国に関する情報提供や、海外事業計画の策定・現地拠点設立に関する支援、海外拠点の運営上の課題へのアドバイスなど。
	応募・利用方法	以下の連絡先に直接ご相談下さい。
	費用等	応相談。
	URL	https://www.yokohama-ri.co.jp/html/overseas
	問合せ先	団体名:株式会社浜銀総合研究所 所管部署:経営コンサルティング部 海外ビジネス支援担当 電話番号:045-225-2373 FAX:045-225-2198